



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
コード番号 4481 URL <https://www.basenet.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中山 克成
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役管理本部長兼財務部長 （氏名）高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 2024年9月6日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	9,663	5.4	2,401	8.8	2,405	8.3	1,656	8.9
2023年12月期中間期	9,165	13.8	2,206	18.7	2,221	18.8	1,521	18.8

（注）包括利益 2024年12月期中間期 1,820百万円（13.4%） 2023年12月期中間期 1,604百万円（15.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	88.25	87.43
2023年12月期中間期	83.62	80.35

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	16,216	13,302	79.9
2023年12月期	16,323	12,457	74.4

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 12,952百万円 2023年12月期 12,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	52.00	92.00
2024年12月期	—	50.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	52.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,359	19.5	5,642	20.0	5,642	20.2	3,877	12.9	206.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	18,781,200株	2023年12月期	18,770,400株
2024年12月期中間期	558株	2023年12月期	482株
2024年12月期中間期	18,774,432株	2023年12月期中間期	18,194,607株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国内経済は、円安等による物価高の影響やそれに伴う個人消費の落ち込みから足踏み状態が続いております。インバウンド需要の拡大や、2024年春闘の高い賃上げ率が反映されることで所得状況が改善され、個人消費も徐々に回復に向かう予想はあるものの、国際的な情勢不安の長期化や、人件費・流通コストを含めた物価上昇が継続する影響等もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。日銀が公表した短観によると、大企業製造業の業況判断を示す指数は+13ポイントとなり、前回3月の調査を2ポイント上回りました。また、大企業非製造業では+33ポイントとなり、前回より1ポイント下回ったものの、高水準を維持しております。

当社グループが属する情報サービス業は、今後本格化する人手不足への対応や企業の競争力向上のため、デジタル変革「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」を始めとしたデジタル投資のニーズや、SAP・ERPの保守サポート期限終了による駆け込み需要等を背景として好調に推移しました。特定サービス産業動態統計(経済産業省/2024年5月分)によると、情報サービス業の前年同月比の売上高は2022年3月を除き5月まで36カ月増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果(内閣府・財務省/令和6年4-6月期調査)によると、2024年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は12.1%増の見込みとなっております。企業のIT投資に対する意欲は、DX機運やコロナ禍によるビジネス環境の変化により堅調に推移していますが、システムエンジニア(SE)不足は常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、当社は当面の目標として営業利益100億円を掲げており、その目標を早期に達成するため、事業成長の源泉である人材確保及び営業活動に注力してまいりました。

採用については、国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限活かし、グローバルで優秀な人材の採用を継続しており、順調に推移しております。

育成については、全社員を対象に等級・役職に応じたスキルの底上げを目的とした社内教育「ベースアカデミー」を運営しております。さらに自主的にスキルアップを希望するすべての社員に対しては、社外のオンライン学習「Udemy」を自由に受講できる環境を整備し、社員の能力・技術力向上を支援しております。

また、前期よりオープン系SEにSAPスキルを習得させるマルチタレント育成計画を開始し、社員の技術領域の拡大を目指しております。当期は旺盛なSAP需要を踏まえ、前期以上を計画し、育成及びSAP案件への参画は順調に進んでおります。

なお、人材確保という観点ではビジネスパートナーの調達も重要な施策となっておりますが、ダイバーシティ経営を推進する当社と親和性の高い優秀な外国籍SEを保有する国内パートナー企業を受注規模に合わせて適時活用しており、余力は十分確保できております。

営業については、今後将来にわたって成長を続けるために、顧客とのリレーション構築や提案活動の主体を役員から部長クラスへシフトし、より多面的な営業活動を昨年初より推進しております。部長クラスの営業経験やノウハウは着実に蓄積されているものの、期待する結果が出るまでに時間を要しております。

営業体制の一層の強化のために、営業支援を行うビジネス推進統括部の体制補強を実施しております。また、希望する次期部長を目指す若手社員にも一部営業業務を担当してもらうことにより、営業に携わる人員を増やすとともに、部長就任前から営業経験を積むことで、部長就任後の営業活動をスムーズに行える仕組みづくりを行っております。

中国子会社においては、中国経済が停滞する中、現地企業、日系企業等からの商談を堅実に受注に繋げ、中国子会社の事業は堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高9,663百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益2,401百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益2,405百万円(前年同期比8.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,656百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は16,216百万円となり、前連結会計年度末より106百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末より25百万円減少し、14,620百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により現金及び預金が129百万円増加した一方、売掛金及び契約資産が67百万円、仕掛品が42百万円及び短期貸付金が31百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より81百万円減少し、1,596百万円となりました。これは主に期末時価の上昇により投資有価証券が103百万円増加した一方、繰延税金資産が215百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は2,914百万円となり、前連結会計年度末より951百万円減少しました。

流動負債は、前連結会計年度末より951百万円減少し、2,899百万円となりました。これは主に賞与引当金が655百万円増加した一方、賞与の支給等により未払費用が1,247百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と変わらず、14百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は13,302百万円となり、前連結会計年度末より845百万円増加しました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が680百万円増加したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10,684百万円となり、前連結会計年度末より130百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,047百万円（前年同期は680百万円の獲得）となりました。これは主に未払費用の減少1,255百万円の資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上2,405百万円の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は8百万円（前年同期は2百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入31百万円の資金増加があったものの、敷金及び保証金の差入による支出27百万円及び有形固定資産の取得による支出18百万円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は982百万円（前年同期は1,057百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額971百万円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,551,014	10,680,890
売掛金及び契約資産	2,680,325	2,613,264
仕掛品	135,354	93,251
短期貸付金	1,165,789	1,134,121
その他	112,778	98,495
流動資産合計	14,645,262	14,620,023
固定資産		
有形固定資産	82,849	91,748
無形固定資産		
ソフトウェア	3,284	2,473
その他	289	289
無形固定資産合計	3,574	2,762
投資その他の資産		
投資有価証券	970,396	1,073,739
その他	621,254	428,663
投資その他の資産合計	1,591,651	1,502,403
固定資産合計	1,678,076	1,596,914
資産合計	16,323,338	16,216,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	926,726	868,025
1年内返済予定の長期借入金	11,936	—
未払法人税等	669,735	618,655
未払費用	1,550,477	302,715
賞与引当金	—	655,731
その他	692,874	454,681
流動負債合計	3,851,749	2,899,810
固定負債		
長期末払金	14,380	14,380
固定負債合計	14,380	14,380
負債合計	3,866,129	2,914,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,178	1,120,088
資本剰余金	1,059,993	1,060,903
利益剰余金	9,702,366	10,383,191
自己株式	△1,310	△1,576
株主資本合計	11,880,228	12,562,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,201	241,321
為替換算調整勘定	95,770	148,349
その他の包括利益累計額合計	267,971	389,670
新株予約権	477	450
非支配株主持分	308,531	350,019
純資産合計	12,457,208	13,302,747
負債純資産合計	16,323,338	16,216,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,165,195	9,663,849
売上原価	6,397,142	6,610,919
売上総利益	2,768,053	3,052,929
販売費及び一般管理費	561,929	651,648
営業利益	2,206,123	2,401,280
営業外収益		
受取利息	3,684	12,499
受取配当金	508	507
投資有価証券売却益	1,353	4,941
為替差益	9,960	—
その他	471	134
営業外収益合計	15,979	18,084
営業外費用		
支払利息	186	3
株式交付費	120	90
為替差損	—	14,112
営業外費用合計	306	14,205
経常利益	2,221,796	2,405,158
税金等調整前中間純利益	2,221,796	2,405,158
法人税、住民税及び事業税	515,131	553,899
法人税等調整額	161,479	185,792
法人税等合計	676,610	739,692
中間純利益	1,545,186	1,665,466
非支配株主に帰属する中間純利益	23,687	8,605
親会社株主に帰属する中間純利益	1,521,498	1,656,861

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,545,186	1,665,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,416	69,120
為替換算調整勘定	31,209	85,461
その他の包括利益合計	59,625	154,581
中間包括利益	1,604,811	1,820,048
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,568,727	1,778,560
非支配株主に係る中間包括利益	36,084	41,488

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,221,796	2,405,158
減価償却費	12,919	12,264
賞与引当金の増減額 (△は減少)	654,061	655,731
受取利息及び受取配当金	△4,193	△13,007
支払利息	186	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,353	△4,941
株式交付費	120	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,175	80,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,264	50,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△62,112	△61,930
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,176,363	△1,255,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,167	△115,933
その他	53,004	△116,170
小計	1,598,457	1,636,252
利息及び配当金の受取額	1,991	10,522
利息の支払額	△201	△2
法人税等の支払額	△919,791	△599,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,457	1,047,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,476	△18,944
無形固定資産の取得による支出	△712	—
投資有価証券の取得による支出	△2,685	△6,284
投資有価証券の売却による収入	4,869	9,075
貸付けによる支出	△800	—
貸付金の回収による収入	600	31,668
敷金及び保証金の差入による支出	△2,580	△27,324
敷金及び保証金の回収による収入	2,219	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△8,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△51,180	△11,936
株式の発行による収入	22,987	1,702
自己株式の取得による支出	—	△266
配当金の支払額	△1,017,850	△971,752
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	△11,689	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,057,732	△982,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,795	74,580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△353,046	130,985
現金及び現金同等物の期首残高	10,191,152	10,553,317
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,838,106	10,684,303

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年8月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と今後の経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への一層の利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| （1）取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| （2）取得し得る株式の総数 | 500,000株（上限）（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.66%) |
| （3）株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円（上限） |
| （4）取得期間 | 2024年8月15日～2024年12月31日 |
| （5）取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |